平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日

上場会社名　株式会社 田中化学研究所　　上場取引所　大
コード番号　4080　URL　http://www.tanaka-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 田中　保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 嶋川　守　TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,612	△23.7	△890	―	△1,206	―	△1,114	―
24年3月期第3四半期	8,670	△30.9	△649	―	△700	―	△749	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△88.14	―
24年3月期第3四半期	△59.27	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,103	4,306	25.2
24年3月期	14,245	5,480	38.5

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　4,306百万円　24年3月期　5,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△11.3	△1,100	―	△1,500	―	△1,300	―	△102.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

業績予想の修正については、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	12,650,800 株	24年3月期	12,650,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	994 株	24年3月期	949 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	12,649,833 株	24年3月期3Q	12,649,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による深刻な被害から徐々に持ち直し、回復基調ではあるものの、慢性的な円高、欧州債務危機に起因する欧米景気の減速、更には中国やその他新興国の成長鈍化の影響を受けて厳しい状況が続いております。

そのような経済状況の中で二次電池業界は、環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が見込め中長期的には大きな期待が持たれておりますが、現時点での主流は民生用途であるため短期的には成長が鈍化しております。

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績に大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向け分野では、スマートフォンやタブレットPCなどの用途による需要伸張はあるものの、ノートパソコンの世界的な販売不振による需要減少があり全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けは、電気自動車が市場投入されましたが、充電インフラ整備や１回の充電での走行可能距離の問題などにより、市場の広がりは限定的な状況が続いております。

ニッケル水素電池市場は、リチウムイオン電池化による民生向け分野用途の減少が続いているものの、環境対応車分野での旺盛な販売状況が継続することにより全体的な需要が維持されております。

このような状況下で、当第３四半期累計期間における当社の販売数量は、当社販売戦略の実行により回復基調となり、前年同期比10.2%の増加となりました。

環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、東日本大震災後のサプライチェーン復旧後の旺盛な需要状況は継続しており、当第３四半期累計期間の販売数量は前年同期間と比較すると32.3%増加しました。一方、環境対応車向けリチウムイオン電池向けの販売に関しては、計画通り数量が増加してきておりますが、当社の主力製品である民生向けリチウムイオン電池向けと比較すると割合は少なく限定的でありました。

民生向けリチウムイオン電池用途の三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合化合物）に関する当第３四半期累計期間の販売数量は、当社販売戦略を進めることにより前年同期比16.1%の増加と回復傾向となりました。しかしながら新興国を中心とした正極材料メーカーとの競合状態のもと、短期的な顧客の在庫調整の影響、また、顧客と連携して計画していた新製品の導入遅延要因も加わりまして、厳しい状況は継続しております。

以上の結果、売上高6,612百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業損失890百万円（前年同四半期は営業損失649百万円）、経常損失1,206百万円（前年同四半期は経常損失700百万円）、四半期純損失は1,114百万円（前年同四半期は四半期純損失749百万円）となりました。

新興国を中心とした正極材料メーカーとの競合激化、短期的な顧客の在庫調整の影響による販売数量の落ち込みといった厳しい状況は、当第４四半期も継続するものと見られます。

二次電池正極材料市場は、環境対応車や携帯型情報端末など新たな用途での需要の増加により、将来の更なる市場拡大が期待されております。当社は固有のコア技術を基盤とする研究開発型企業として、引き続き精力的に取り組んでまいります。

なお、当第３四半期累計期間において平成24年４月１日付で、当社100%出資の子会社である株式会社マルロを吸収合併いたしました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	1,393	1,301	1,396	－
24年３月期	2,012	1,742	1,435	1,577
23年３月期	2,093	1,840	1,975	2,242

（コバルト国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	2,666	2,360	2,255	－
24年３月期	3,349	2,971	2,599	2,693
23年３月期	4,447	3,843	3,448	3,653

※　ニッケル　LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
　　コバルト　LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,858百万円増加し、17,103百万円となりました。

その主な要因は有形固定資産が518百万円減少した一方、現金及び預金が3,103百万円、売上債権が507百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末比4,032百万円増加の12,796百万円となりました。その主な要因は仕入債務が730百万円、借入金が3,298百万円増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は前事業年度末比1,173百万円減少の4,306百万円となり、自己資本比率は25.2%となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成24年５月10日に公表いたしました平成25年３月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第３四半期累計期間において売上高の著しい減少及び重要な営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の回復、拡大が挙げられます。民生用リチウムイオン電池については新たな販売先の獲得及び既に取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの価格戦略による更なる拡販を行うとともに、新興国と競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入を加速することで販売数量の回復に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の一層の拡大が期待されており、当社コア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、積極的に技術を提案することで新たな販売先の獲得に取り組んでまいります。ニッケル水素電池については、民生分野での需要減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、上記販売面の取り組みに並行し、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

以上の対応策を講じ、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,129	4,440,255
受取手形及び売掛金	1,113,513	1,621,332
商品及び製品	361,245	321,048
仕掛品	535,292	685,480
原材料及び貯蔵品	195,916	312,169
その他	419,756	121,096
流動資産合計	3,962,853	7,501,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,858,598	1,906,916
機械及び装置（純額）	2,930,524	2,526,449
建設仮勘定	3,490,453	3,328,278
その他（純額）	1,636,367	1,636,283
有形固定資産合計	9,915,944	9,397,926
無形固定資産	33,399	21,682
投資その他の資産		
その他	333,677	183,039
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	333,226	182,587
固定資産合計	10,282,570	9,602,197
資産合計	14,245,423	17,103,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,743	2,220,290
短期借入金	700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,024,700	2,208,000
未払法人税等	9,876	6,479
引当金	68,911	25,170
その他	471,688	505,020
流動負債合計	4,764,919	6,164,960
固定負債		
長期借入金	3,623,000	6,238,500
引当金	153,769	152,282
その他	223,260	241,245
固定負債合計	4,000,030	6,632,027
負債合計	8,764,949	12,796,988

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金	2,703,889	2,703,889
利益剰余金	620,247	△494,669
自己株式	△1,982	△1,999
株主資本合計	5,408,399	4,293,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,074	13,124
評価・換算差額等合計	72,074	13,124
純資産合計	5,480,473	4,306,591
負債純資産合計	14,245,423	17,103,579

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	8,670,818	6,612,580
売上原価	8,081,420	6,392,932
売上総利益	589,397	219,647
販売費及び一般管理費	1,238,861	1,109,897
営業損失（△）	△649,463	△890,249
営業外収益		
受取配当金	2,717	2,959
保険配当金	2,455	3,005
その他	5,722	4,306
営業外収益合計	10,895	10,271
営業外費用		
支払利息	42,587	70,912
シンジケートローン手数料	8,555	184,149
その他	11,014	71,859
営業外費用合計	62,157	326,921
経常損失（△）	△700,725	△1,206,899
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	83,164
補助金収入	1,866,164	213,500
特別利益合計	1,866,164	296,664
特別損失		
固定資産除却損	10,059	7,390
固定資産圧縮損	1,848,414	192,975
その他	20,911	－
特別損失合計	1,879,385	200,365
税引前四半期純損失（△）	△713,946	△1,110,600
法人税、住民税及び事業税	4,049	4,930
法人税等調整額	31,812	△614
法人税等合計	35,862	4,315
四半期純損失（△）	△749,809	△1,114,916

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。